

介護保険事業運営懇談会	資料 3
第 2 回 (平成19年 3 月26日)	

# 介護報酬改定後の動向

厚生労働省老健局

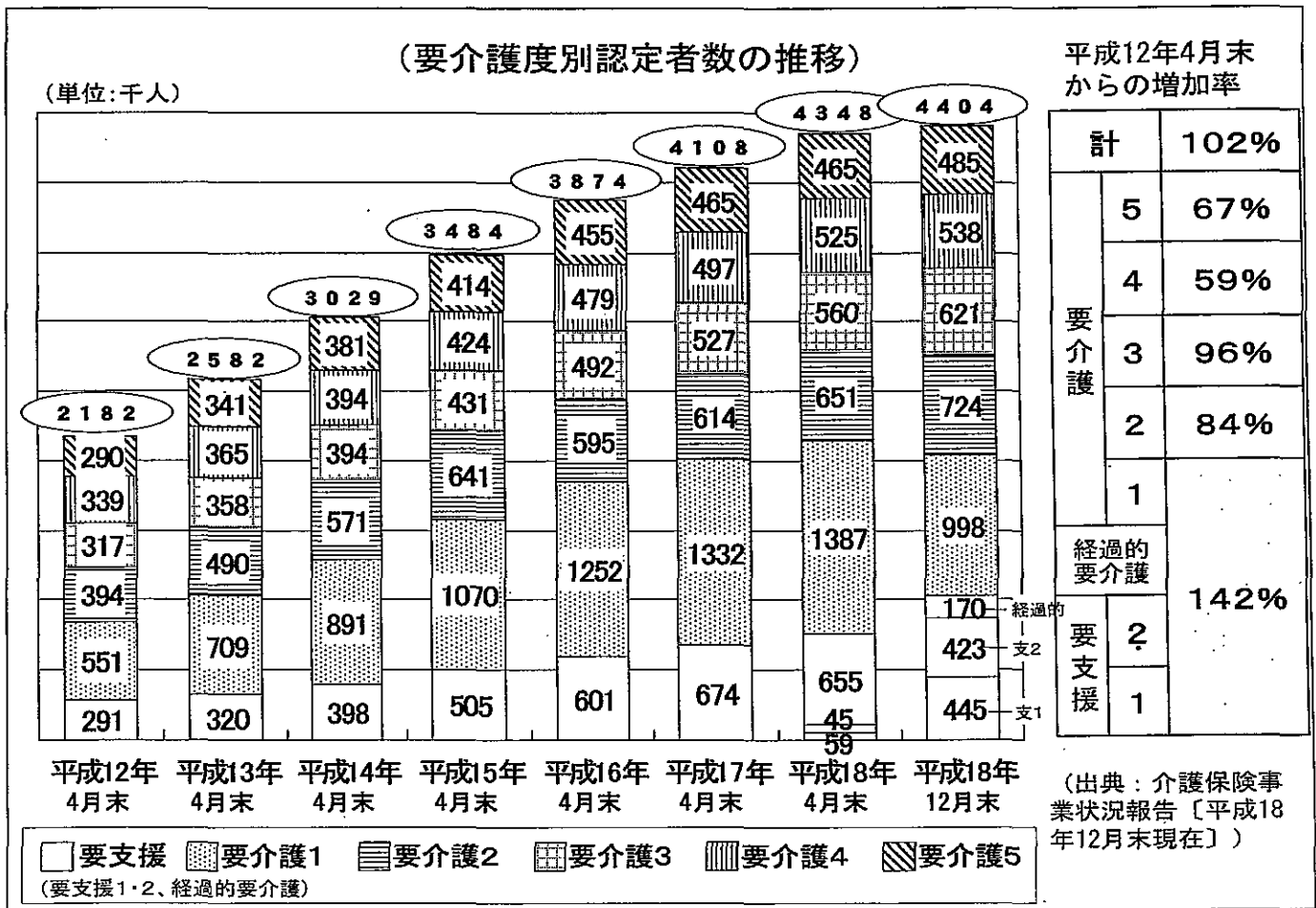
# I 介護保険制度の実施状況

## 1 第1号被保険者数の推移

○ 第1号被保険者数は、平成12年4月末の2,165万人から、平成18年12月末には2,648万人に増加しており、毎年ほぼ3%の伸びで増加している。

## 2 要介護認定者数の推移

○ 要介護認定者数は、年々増加し、制度発足時の218万人から、直近では440万人まで増加している。  
 ○ 要介護状態別に見た場合、要介護1と要支援の伸びが著しい。



### ※経過的要介護

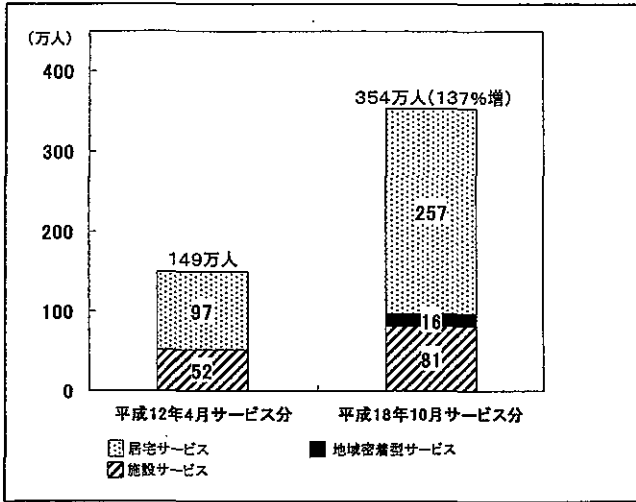
改正法施行時(平成18年4月)において、要支援認定を受けており、新要介護認定(更新認定等)を行っていない者。

### 3 サービス受給者数の推移

○ サービス受給者は、全体では年々増加し、制度発足時の149万人から、直近では354万人まで増加している。  
また、構成比をみると、約3/4が居宅サービス（※）受給者で占められている。

※ 居宅サービス、地域密着型サービスには、介護予防サービスを含む。以下同じ。

#### サービス受給者数の推移



(出典：介護保険事業状況報告)

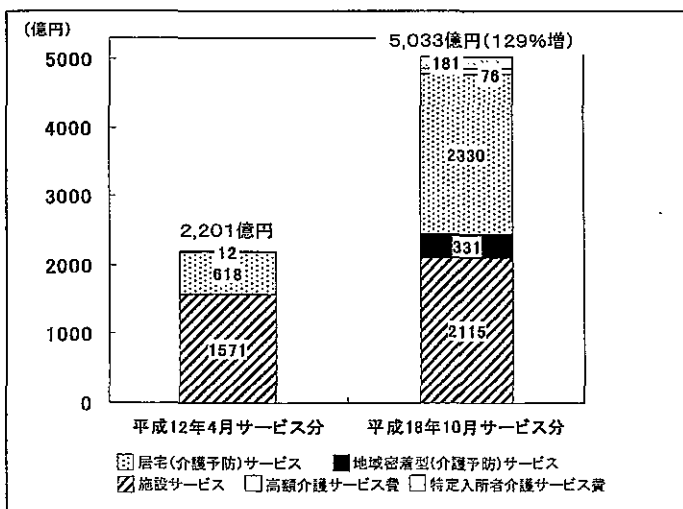
### 4 保険給付額の推移

○ 1月当たり保険給付額は、年々増加し、制度発足時の2,201億円から、直近では、5,033億円まで増加している。  
また、その構成比をみると、制度発足時には、施設サービスが居宅サービスを上回っていたが、平成18年4月は、居宅サービスが施設サービスを上回っている。

#### 介護給付費の推移

	平成12年4月	平成15年4月	平成18年4月	平成18年10月
居宅サービス	618億円	1,825億円	2,144億円	2,330億円
地域密着型サービス	—	—	283億円	331億円
施設サービス	1,571億円	2,140億円	1,985億円	2,115億円
高額介護サービス費	12億円	26億円	66億円	76億円
特定入所者介護サービス費	—	—	172億円	181億円
<b>合計</b>	<b>2,201億円</b>	<b>3,991億円</b>	<b>4,650億円</b>	<b>5,033億円</b>

(注) 12年4月の高額介護サービス費については、12年度の給付費を11で除した額を計上。



(出典：介護保険事業状況報告)

## II 居宅サービスの動向

### A. 訪問介護（介護予防含む）

#### 【受給者数及び費用額等】

- 受給者数対前年同月比増加率が（平成18年4～11月）平均△0.9%で推移。
- 1人あたり費用額（※）対前年同月比は、△2.5%（平成18年11月）。  
 ※ 各サービスにおける費用額/受給者数のこと。ただし、費用額に高額介護サービス費は含まれていない。以下同じ。

#### 【参考】報酬改定の概要

- 予防給付の介護予防訪問介護については、月単位の定額報酬を設定。
- 介護給付の訪問介護については、生活援助の長時間利用について適正化。

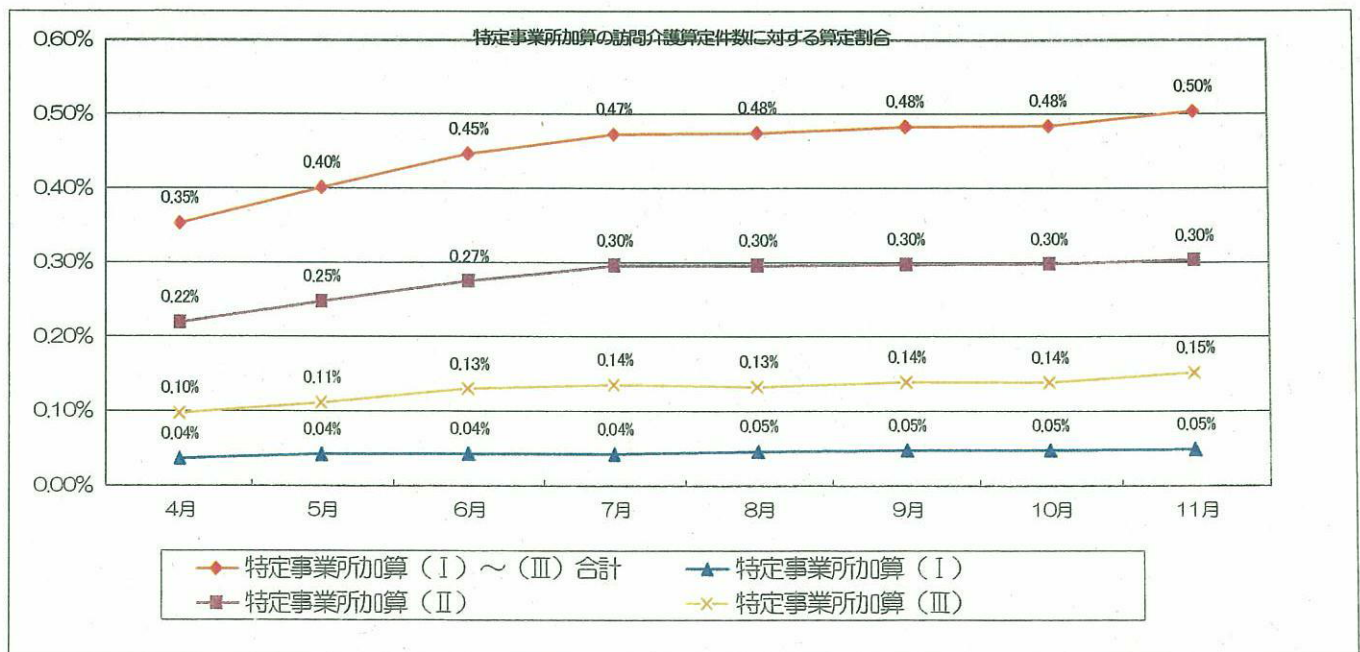
#### 【加算等】（介護給付のみ）

##### 特定事業所加算

- 特定事業所加算の算定割合は徐々に増加傾向にある。

#### 【参考】報酬改定の概要

サービスの質の高い事業所を積極的に評価する観点から、人材の質の確保やヘルパーの活動環境の整備、中重度者への対応などを行っている事業所について加算を導入。



\*介護給付費実態調査(平成18年度各月サービス提供分)を特別集計したもの

##### 特定事業所加算（Ⅰ）

〈体制要件、人材要件、重度対応要件の  
いずれにも適合する場合〉  
基本単位数の20%を加算

##### 特定事業所加算（Ⅱ）

〈体制要件、人材要件に適合する場合〉  
基本単位数の10%を加算

##### 特定事業所加算（Ⅲ）

〈体制要件、人材要件に適合する場合〉  
基本単位数の10%を加算